

Title	シャバ紛争の一考察
Sub Title	The Shaba Crisis : its background and development
Author	小田, 英郎(Oda, Hideo)
Publisher	慶應義塾大学法学研究会
Publication year	1987
Jtitle	法學研究 : 法律・政治・社会 (Journal of law, politics, and sociology). Vol.60, No.1 (1987. 1) ,p.57- 77
JaLC DOI	
Abstract	
Notes	石川忠雄教授退職記念号
Genre	Journal Article
URL	<a href="https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00224504-19870128-0057">https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00224504-19870128-0057</a>

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the Keio Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

# シャバ紛争の一考察

小 田 英 郎

はじめに

- 一、シャバ紛争の背景
- 二、第一次シャバ紛争とその国際化
- 三、第二次シャバ紛争とその国際化
- 四、紛争のあと——むすびに代えて

はじめに

この小論は、一九七七年三月～五月、一九七八年五月と二度にわたって起こったシャバ紛争の背景・原因を探り、その経過を要約し分析することを目的とするものである。後述するように、この紛争がおよぼした国際政治的影響はまことに深湛であったが、紙幅の関係もあって、本稿ではこの点に深入りすることができない。この問題はあらためて別稿で論じたい。

現代のアフリカは、世界でもっとも多くの紛争を抱えた地域である。それらの紛争のタイプはさまざまであって、

たとえばオガデン紛争（エチオピア・ソマリア紛争）のような複雑な性格をもつ二国間領土紛争もあれば、かつてのコンゴ動乱、ビアフラ戦争（ナイジェリア内戦）、いまなおくすぶりつづけるスーダン内戦、アンゴラ内戦、チャド内戦のような国内紛争もある。また西サハラ紛争のように、かつてヨーロッパの一国（この場合はスペイン）の植民地であった一地域（西サハラ）の解放勢力が、その領有権を引き継いだ別のアフリカ国家（この場合はモロッコとモーリタニア、ただし後者は三年後に領有権を放棄）に対して独立闘争をつづけているケースもある。エリトリア紛争も、同地域の解放・独立を目指す解放勢力とエチオピアとの武力対決であるという点で、西サハラ紛争とよく似た性格のものである<sup>(1)</sup>。

しかし本稿で取りあげるシャバ紛争は、前述のいずれの紛争とも異なり、かつてザイルのシャバ州（旧カタンガ州）から国外（この場合はアンゴラ）に亡命した一部の住民がその後現地で反政府組織を結成し二度にわたりシャバ州に対する侵攻を行なったことから起こった、アフリカでは珍らしいタイプの紛争である。もっともこの紛争には、ザイル政府側への一部西側諸国や親西側アフリカ諸国、中国などの支援があり、他方で反政府組織側への東側諸国やアンゴラの支援があったと噂された。この外国の介入という点では、シャバ紛争はアフリカの他の紛争とまったくおなじであった。しかし、この紛争は、一方でアフリカにおけるソ連、キューバの勢力拡大を懸念した西側諸国のあいだに「アフリカ安保」構想を浮上させ、他方で外部大国とその同盟国による「アフリカの紛争への軍事介入」を未然に防ぐためのいわゆるパン・アフリカ軍の創設の問題を、アフリカ諸国に対してあらためて提起したという点で、かつてなかったほどの大きなインパクトを、アフリカ圏国際政治およびそれをめぐる東西関係に対してあたえたということが出来る。

この小論が取りあげる範囲は、前述のように記念号という掲載誌の性格からくる紙幅上の制約のためにシャバ紛争の背景・原因、経過に限定されるが、その国際政治的影響がいかに大きかったかということ、右の簡単な叙述からも明らかであろう。

(一) アフリカの紛争全般については、小田英郎「現代アフリカの紛争と国際関係」、『国際問題』第三三二号、一九七九年七月)、小田英郎「現代アフリカの紛争と安全保障」、『国際政治』第六三号、一九七九年一〇月)を、またオガデン紛争については、小田英郎「現代アフリカの国際紛争——オガデン戦争の一考察」(木戸蕪・蔵重毅共編『第三世界と国際政治』見洋書房、一九八三年)を参照されたい。

## 一、シャバ紛争の背景

### シャバ州の概観

シャバ紛争の背景・原因を論ずるにあたって、まずはザイル共和国におけるシャバ州の全体的位置づけを行なうことが必要であろう。シャバ州はザイル共和国の南東部に位置し、同国八州のなかでは上ザイル州(面積五〇万三三三九平方キロ)に次ぐ面積(四九万六九六五平方キロ、国土全体の約二二%)をもった広大な地域である。ただし人口はザイル共和国国土管理部の一九八一年の統計によれば三八二万三二七二人(同国総人口の二二・六八%)で、八州中四番目にすぎない。<sup>(1)</sup> 住民はさまざまな部族から構成されているが、そのうちの主要なものにはバルバ族、バルンダ族およびバエケ族である。これらの主要諸族は、かつて一六一―一九世紀にかけての全時期あるいはその一時期に、バルバ王国、バルンダ王国、バエケ王国などを築いたことがある。

ザイルにおけるシャバ州の比重の大きさは、経済的側面からみればただちに把握することができる。そもそもザイルは、銅(生産量アフリカ第二位)、コバルト(同第一位)、ダイヤモンド(同第一位)、錫(同第一位)、マンガン(同第五位)、亜鉛(同第一位)、銀(同第一位)などの鉱産物に恵まれた、アフリカ有数の資源国で、銅を中心とする鉱産物の輸出額の同国総輸出額に占める比率は、一九八〇年で八四・七%、八一年で七四・八%、八二年で七四・九%に

達しているが、その銅はもっぱらシャバ州南部で産出される。ちなみにシャバ (Shaba)<sup>(2)</sup>とは「銅」の意味である。銅に次いで重要な輸出品コバルトも、同様にシャバ州で集中的に産出される。したがって、シャバ州は鉱物資源国ザイルの経済的中心であるということが出来る。別言すれば、シャバ州を欠いたザイルは経済的に成り立たないのである。まさにシャバ州はザイルの生命線なのであって、その意味で反政府勢力がシャバ州を攻撃目標に据えるのは、十分に理解できる。

### コンゴ動乱と分離主義

このシャバ州はかつてはカタンガ州と呼ばれていたが、一九六六年に各州や各主要都市の名称がいつせいに変更されたさいに、シャバ州という現在名に変更された。

この旧カタンガ州が最初に大きな国内的、国際的波紋をまき起こしたのは、当時のコンゴ共和国（現在のザイル共和国）が独立した直後の一九六〇年七月一日に、カタンガ州首相モイゼ・チョンベが同州の分離独立を宣言したときであった。この分離独立宣言は、その五日まえ（七月六日）に起こった軍隊の反乱をきっかけとしてコンゴ共和国が二年半にわたる大動乱に突入したその初期段階に行われたのであり、その大動乱の全期間をつうじて、カタンガの分離独立はコンゴ問題の焦点を形成しつづけたのである。<sup>(3)</sup>

チョンベは、分離独立を宣言したさいの演説のなかで、パトリス・ルムンバ首相を中心とした中央政府を親共産主義勢力と断じ、かつ軍隊の反乱とそれに触発された暴動を、コンゴからベルギー人を追いだすためにルムンバ派によって組織されたものであると非難したうえで、中央政府によるこうした共産主義的意志の押しつけに抵抗するために、カタンガは独立したのだと述べたが、実際には、ルムンバおよび中央政府に対するこのチョンベの非難は事実無根であって、チョンベの狙いは、銅その他鉱物資源の宝庫ともいべきカタンガ州をなんとかコンゴから切り離し、そこ

からえられる莫大な収入をカタンガ州が独占できるようにすることであり、そのために「共産主義の危機」を声高に唱えたのであった<sup>(4)</sup>。また、カタンガのマンモス鉱山会社ユニオン・ミニエール・デュ・オー・カタンガを通じて同州に巨大な利権をもつイギリス、フランス、ベルギーその他西側諸国は、たてまえばコンゴ中央政府支持でありながら、実際にはカタンガの分離撤回を推進しようとはしなかったし、なかには裏でカタンガを支援する国もあった。結局カタンガの分離は、一九六二年一月二七日に開始された国連軍の本格的な攻撃という、軍事的手段によって、終結させられた。すなわちチョンベは、六三年一月一日、カタンガの分離の終結を宣言し、同月一八日国連軍司令官と協定を結んでカタンガの全域を国連軍にゆだねたのであった。

こうした経緯からも分かるように、カタンガ州すなわち現在のシャバ州には、豊かな鉱物資源がらみの、中央政府側からすれば「不穏な」動きをする（あるいは「不穏な」動きにまきこまれる）危険性がつねにつきまといているのである。

#### コンゴ解放民族戦線

後述するように、シャバ紛争はアンゴラに基地をもつコンゴ解放民族戦線 (Front National pour la Liberation du Congo: FNLC) が突如国境を越えてシャバ州へ侵攻するというかたちで起こったものであるが、このFNLCが実は前項で述べたカタンガ分離独立と深い関係をもっている。

カタンガの分離独立を宣言して中央政府とまっこうから対立したチョンベは、その「独立」を守るための物理的装置として、彼自身の属するバルンダ族出身者を主力とする私兵部隊を組織した。当時カタンガ憲兵隊と呼ばれたこの私兵部隊は白人傭兵たちの手で訓練を施され、分離独立を支持するベルギー企業から資金供与を受け、かつ西側筋から武器の供給を受けていたといわれる<sup>(5)</sup>。またこのカタンガ憲兵隊の兵力については、ロンドンの「オブザーバー」紙

(一九六二年二月三日付)は、四万人と見積っている(同紙は外人傭兵が少なくとも四〇〇〇人、その他航空機は少くとも二〇機と伝えているが、外人傭兵四〇〇〇人が四万人のなかに含まれているか否かは不明である<sup>(6)</sup>)。これらのカタンガ憲兵隊兵士の大部分は、一九六三年一月に国連軍がカタンガを制圧したさい、当時まだポルトガル領であったアンゴラへ亡命した。その後一九六四年六月チョンベが亡命先のスペインから帰国し、七月にコンゴ共和国首相として政界に復帰すると、旧カタンガ憲兵隊兵士もアンゴラから帰国しいったんは国軍に組み入れられたが、一九六五年一月のクーデターでジョセフ・モブツ(のちのモブツ・セセ・セコ)中將(軍最高司令官)が政権を握り、チョンベがふたたびスペインへ亡命するという、状況の急激な変化に当面したのち、一九六六年七月〜九月にオリアンタール州(現在の上ザイル州)のスタンレーヴィル(現在のキサンガニ)で、ベルギー系傭兵とともに反乱を起し鎮圧されて、ふたたびアンゴラに亡命することを余儀なくされた。

FNL Cは、これら旧カタンガ憲兵隊兵士を中核として、一九六八年七月一九日に約六〇〇〇〇人の亡命カタンガ人によってアンゴラで「反モブツ」勢力として組織されたものであった。<sup>(7)</sup> FNL Cはアンゴラ植民地政府の庇護のもとに置かれていた関係もあって、その後これもかつてカタンガ憲兵隊司令官をつとめていたナタニエル・ムブムバ中將の指揮のもとに、ポルトガルの側に立ってアンゴラの解放勢力と戦闘を交えていたが、一九七五年〜七六年のアンゴラ内戦当時には逆に左派であるアンゴラ解放人民運動(Movimento Popular de Libertação de Angola: MPLA)の戦線に参加して、他の右派二組織とくにアンゴラ解放民族戦線(Frente Nacional de Libertação de Angola: FNLA)と砲火を交えるといった、変り身の早さをみせたのであった。しかしアンゴラ内戦が一九七六年二月にMPLAの軍事的勝利のうちにはほぼ終息し、あわせてMPLAが樹立を宣言(一九七五年一月)したアンゴラ人民共和国の正統性が確立されると、FNL Cは反モブツ勢力としての性格を顕在化させ、これまた反中央政府的なシャバ州の姿勢を利用して、同州への侵攻を計画するにいたるのである。

こうみてくると、FNL Cは、性格ははっきりしないものの、どちらかといえばむしろチョンベ的な分離主義の流れをくむ、保守的な勢力であるように思える。ただ、一九六八年設立当時の規約によれば、FNL Cは、モブツ体制に代わる新しい社会秩序を実現するために大衆と緊密に協力する、政治・軍事的規律に貫かれた革命的、進歩的運動である、ということになる。またおなじくFNL Cの主張するところによれば、この組織は「旧カタンガ憲兵隊でもなければ、カタンガ人でもなく、分離主義者でもない」ことになるが、第三者にそう信じさせる証拠は、むしろ存在しないのである。<sup>(8)</sup>

- (一) *Africa South of the Sahara 1986*, London: Europa Publications, 1985, p. 1024.
- (二) *Ibid.*, p. 1028.
- (三) コンゴ動乱およびカタンガ分離独立問題については、C・ホスキンス(土屋哲訳)『コンゴ独立史』(現代史・戦後篇・一七)みず書房、昭和四一年、小田英郎『アフリカ現代史 Ⅲ 中部アフリカ』(世界現代史・第一五巻)山川出版社、昭和六一年(とくに「コンゴの独立と動乱」の項)を参照されたい。
- (四) ホスキンス、前掲書、八〇ページ。
- (五) G. Hull, "Internationalizing the Shaba Conflict," *Africa Report*, Vol. 22, No. 4, July-August 1977, p. 4.
- (六) *Observer*, December 23, 1962. なおルンペーの数字は必ずしも誇張したものの、おなじく述べている E. W. Lefever, *Crisis in the Congo: A UN Force in Action*, Washington, D. C.: Brookings Institution, 1965, p. 106)。またホスキンスは前掲書(三二四ページ)のなかで、自分自身の調査によつてえた数字として「一九六一年八月末の時点でのカタンガ憲兵隊の兵力は「一万三〇〇〇人以上」であったと述べている。
- (七) FNL C創設の時期については、C. Legum, ed., *Africa Contemporary Record, 1977-78, Annual Survey and Documents*, London: Africana Publishing Co., 1978, p. B 592以下を参照されたい。
- (八) 同じくしたFNL C側の主張については、Hull, *ibid.*, p. 5を参照されたい。



## 二、第一次シャバ紛争とその国際化

## FNLCの侵攻とザイルの対応

一九七七年三月八日、FNLC勢力がムブムバ中將の総指揮のもとにアンゴラ領内の「支援基地」から国境を越えてザイルのシャバ州へ侵攻を開始した。一〇名〜二〇名の小集団に分れてシャバ州へ侵入したFNLC軍の規模は明らかではなく、「フィナンシャル・タイムズ」(一九七七年四月一日付)の報道によれば、一五〇〇〜二〇〇〇とする説もあれば、五〇〇〇名説もあるということであった。<sup>(1)</sup>なお「ザイル国営通信」は、「侵攻軍はキューバ人に率いられた五〇〇〇名のカタンガン傭兵から構成されている」と主張していた。<sup>(2)</sup>しかし、大方のみるところ、侵攻軍の兵力は二〇〇〇程度であったという。

国境の町でありかつ鉄道上の要衝でもあるディロロの附近はカニカ所で越境したFNLC軍は、ただちに鉄道に沿って東進を開始し、数日のうちにキセンゲ、カサジといった主要な町を手中におさめ、そこから二手に分れて一方では北上してサンドア、カパンガを制し、他方では東進を続けて三月末にはムチャチャを陥落させ、ザイル最大の鉱業中心地であるコルウェジに迫まる勢いを示した。FNLCがまず鉄道を抑えることによってシャバ州の鉱物資源の輸送ルートを封鎖し、次いでコルウェジ、さらに進んでザイル最大の国有鉱山会社ジエカミン(旧ユニオン・ミニエール社)の本社のある州都ルブンバシ(旧エリザベトヴィル)をも占領し、シャバ州の経済的機能を麻痺させることよってザイル経済全体に大打撃をあたえ、モブツ政権の死命を制しようとしたことは、疑う余地がない。事実、一九六〇年代後半から段階的に行われはじめ、一九七三年一月からより徹底したかたちで推進された経済のザイル化政策が、同年一〇月の第四次中東戦争を契機とするオイル・ショック、主要輸出品である銅(外貨収入

の約七〇%を占めていた)の国際価格が一九七四年以降暴落したことなどといった外的条件の悪化、政策それ自体を實施するうえでのスケジュール上の無理といった内的原因、などによって、一九七五年には完全に挫折し、莫大な対外債務(一九七六年なかばまでに約八億ドルに達した)を抱えて苦悩するモブツ政権は、もしもFNL Cの侵攻作戦が成功すれば、確実に死命を制せられたに相違ない<sup>(3)</sup>。FNL Cの狙いは正しかったのである。

他方、ザイル側の防衛体制はまことに脆弱であった。すなわち日本の約一・三倍もの面積をもつシャバ州全体にわずか三〇〇〇ないし四〇〇〇の兵力しか配備しておらず、しかもその大部分は州都ルンバシおよびその北西約三〇〇マイルに位置するカミナに駐屯していた。したがって、FNL C軍がほとんど無防備に近い鉄道沿いの町や、サンドア、カパンガなど北方の町を、次つぎに占領できたのは、当然のことであった。ザイル政府はわずかばかりの兵力を前線に派遣したが、これらの小部隊は戦闘を交えることなく退却してきたのであった<sup>(4)</sup>。

ザイル政府筋は、この侵攻はアンゴラのネト政権によって仕組まれたものであり、「反乱軍」はソ連製の武器をもち、キューバ兵に先導されていたと非難した。またモブツ大統領は、三月一日に発表した談話のなかで、アンゴラは「指し手の命令があつてはじめて動く将棋の歩にすぎない」と述べて、その背後でソ連、キューバが操作しているにちがいないと考えていることを、暗に示した。これに対してアンゴラ国防省は三月一六日に発表したコミュニケのなかで、モブツ体制に反対する勢力が存在するシャバ州やその他の諸州で目下展開中の状況にはアンゴラはなんのかわりもないと反論し、さらに、それはモブツの独裁体制と抑圧に不満をもつザイル人民が起こした国内的反乱であり、ザイル政府はこうした反乱鎮圧のために西側の軍事介入を引きだそうとして、アンゴラに言い掛りをつけているのだという内容の、きびしい論評を行なった<sup>(5)</sup>。

この両政府筋の主張には、それぞれ部分的に真実性が感じられる。まずザイル側の主張についていえば、アンゴラはもちろん、ソ連およびキューバも、ある程度はこの侵攻事件にかかわっていたと考えるほうが、むしろ自然であ

る。そうでなければ、アンゴラ政府がFNL Cに基地を提供し、キューバの専門家がこれに軍事訓練を施し、またFNL C軍がソ連製の武器をたずさえていたことの説明がつかない。それに、西側寄りのモブツ政権が崩壊することは、西側が中部アフリカにおける最強の拠点ザイルを失うことにつながる可能性が強く、そうなればアフリカにおける東西のバランスは、東に大きく傾くことになる。その点をあわせ考えれば、この侵攻事件への関与の度合はさておいても、FNL Cの背後にアンゴラ、ソ連、キューバが存在していたという見方が、にわかには現実味を帯びてくる。なお三月末の記者会見で、当時ザイル陸軍参謀総長であったブムバ・モアッソ將軍は、侵攻軍側の戦死者のなかにソ連人、キューバ人、ポルトガル人の遺体が発見されたと語っているが、この談話を裏付ける証拠は示されていない。<sup>(6)</sup>

「フィナンシャル・タイムズ」紙(四月一日付)も推測するように、アンゴラおよびキューバの軍隊がアンゴラ領内のザイルとの国境附近で活動中であつたこと、「カタンガ人」たちが燃料その他戦闘用物資の補給を必要としていたこと、などから考えて、おそらく「暗黙の支援」はあつたものと思われる。<sup>(7)</sup>そしてそれは、おそらく直接の戦闘参加までは含まなかったに相違ない。アンゴラ、ソ連、キューバにしてみれば、侵攻が実際に行われ、ザイルのモブツ体制が動揺するだけでもよかつたのである。なおザイル政府は四月四日、キューバとの国交を断絶した。

他方、ザイル人民の不满が原因となつて国内的反乱が起つたのだとするアンゴラ側の主張であるが、第一次コンゴ動乱(一九六〇年七月〜六三年一月)が終結して以降、シャバ州は豊富な鉱物資源が生みだす利益の大部分を中央政府に吸収され、そのためにモブツ政権に対して不满をつのらせており、したがってシャバ州の民衆がみずから反乱を起こすところにはまではないにしろ、FNL C軍を歓迎する雰囲気があつたことはたしかであつた。ことにFNL Cの主力を構成していたのはバルンダ族出身者であつたので、シャバ州の南部、アンゴラとの国境附近に居住するバルンダ族住民が、侵攻軍を歓迎するのはむしろ自然ですらあつた。

ザイルに対する国際的軍事支援

FNL Cの突然の侵攻に直面して、効果的な軍事的対応をすることができなかったザイル政府は、軍事的情勢がますます不利に展開していくのを憂慮し、西側友好国ならびにいわゆる穏健派アフリカ諸国に対して軍事的支援を要請した。

この要請にもっとも積極的に対応したのはモロッコであった。ザイル政府スポークスマンが四月七日に発表した談話によれば、モロッコのハッサン国王はモブツ大統領を支援するために、ザイルに軍隊を派遣することをすでに決定しているというのであった。三日後の四月一〇日フランス政府はモロッコ部隊をザイルへ空輸するために軍事輸送機(トランザルC一六〇型九機、DC八型一機)を提供すると発表した。しかし実際には、そうした政府発表の前日である四月九日、一〇機のフランス軍事輸送機はモロッコの首都ラバトに到着し、ただちにモロッコ軍の空輸を開始した。こうして四月一〇日までに、約一五〇〇のモロッコ部隊がシャバ州南東部に到着し、ザイル軍の戦線に参加した。これによってザイル政府側の戦力はいちじるしく増強された。<sup>(8)</sup>

エジプトもこのモロッコの正規軍派遣を支持し、自国も軍隊を派遣する用意があるむね表明した。しかし実際には、五月に入って少数の空軍パイロットをザイルに派遣したほか、武器・弾薬を供与したにとどまった。<sup>(9)</sup>

西側諸国のなかでは、フランスのほかアメリカ、ベルギーなどがザイル支援を行ったが、その規模はむしろ小さく、かつその姿勢は消極的であった。すなわちアメリカは武器弾薬の援助を拒絶し、総額一五〇〇万ドル程度の軍事用設備・備品および貨物輸送機を供与するにとどまった。<sup>(10)</sup>

わずか一年余りまえに終わったばかりのアンゴラ内戦で、解放勢力左派(MPLA)に公然かつ大規模な軍事的支援を供与したソ連、キューバに名をなさしめ、アンゴラをソ連、キューバの影響圏に取りこまれたことで、非常な危機感と焦燥感を味わったアメリカが、なぜ、同様の危機をはらむシャバ州侵攻事件に直面して、かくも消極的な姿勢を

とることを選んだのであろうか。むしろヴェトナム後遺症であるとか、アンゴラ内戦時に政府が右派に軍事援助をづけようとして国内世論、議会の強い反対をうけたままましい経験であるとかいった、一般的背景も作用したであろうが、それ以外に、ザイルの軍隊がこれ以上の附加的な軍事援助物資を有効に利用できるだけの能力を有していないのではないかという疑念、FNL Cを撃退するには、モロッコ・フランス共同作戦のみで十分であろうと國務省が判断していたことなども、アメリカのザイル援助を、その危機感の割には小規模なものにとどめた原因として、数えあげることができよう。

またベルギーの場合は、その対ザイル軍事援助はわずかな量の軽兵器を供与した程度にとどまった。同国があまり積極的なザイル支援の姿勢をとらなかつたのは、モブツ政権が崩壊するのを強いて防ぐつもりがなかつたからであるとする説があり、その理由はモブツの推進した「ザイル化政策」によって、ザイルにおけるベルギーの経済的利益がいちじるしく損われたことである、という。<sup>(11)</sup>しかし、東西対立的発想から自由であるとはけつしていえないベルギー政府が、アンゴラ、ソ連、キューバが背後で操作していると西側の立場からは信じられているFNL Cの侵攻に直面して、なおモブツ政権を危機のなかに放置しておくとは考えにくい。結局ベルギーもまた、モロッコ・フランス共同作戦にいっさいをゆだねて、それで十分であると判断していたものと思われる。なお、これら西側諸国とならんで、中国も三〇トンの緊急物資を空路ザイルに供給したと伝えられる。しかし中国がみずから課した役割は、こうした直接的な援助の供与ではなく、むしろ「社会帝国主義者ソ連」のさしむけた傭兵たちによるこの侵攻を、声高に非難することであつた。<sup>(12)</sup>

こうしてモロッコ、フランスその他の西側諸国などの軍事的支援をえたザイル政府軍は、四月一四日以降組織的な反撃を開始し、四月二五日にはムチャチャを奪回した。五月に入ってもザイル政府軍とモロッコ軍の進撃はつづき、同月二一日にはディロロ、二六日にはFNL Cのシャバ州における最後の拠点カパンガをも奪回して、三カ月に

わたる第一次シャバ紛争（ザイル側の呼称によれば「八〇日戦争」）に終止符を打ったのである。

繰り返していえば、第一次シャバ紛争解決の立役者は、西側ではフランスであり、アフリカではモロッコであった。フランスはモロッコとの連繋作戦によって、アフリカ中部における西側の「危機」を打開したのであった。他方、モロッコのアーメド・ララキ外相は軍隊を派遣するにあたり、これはOAU（アフリカ統一機構）憲章にしたがった行動であって、紛争を「純粹にアフリカの枠組のなかにとどめておく」ための措置であるという見解を表明したが、フランスはこうした正当化の論理をふりかざすモロッコを前面に押しだし、みずからは便宜供与（輸送機の派遣）という二次的役割にとどまることによって、「アフリカ自身の手によるアフリカの紛争の解決」に、あくまでも側面から貢献したにすぎないというポーズをとることができたのである。

他方OAUの立場はどうであったか。ときのOAU議長（任期一九七六年六月―七七年六月）であったモーリシャスのS・ラングーラム首相は四月一五日、訪問先のパリでAFPの独占インタビューに答えて、「モブツ將軍が友好国に支援を求めたのは正しかったのであり、自分はOAU議長としてザイルに関するフランスおよびモロッコのイニシアティブを是認するものである」と述べている。また同日ラングーラム首相はジスカール・デスタン仏大統領と会談したのち、「この会談のおかげで、フランス大統領に対して、自分が現在代表している組織からの全面的な連帯の挨拶を表明する機会がえられた」とも述べた。<sup>(14)</sup> 表明されたこのラングーラムの見解が、OAUの立場を厳密な意味で代表していたとはむしろいきれないが、それにしてもOAU議長のポストについていたことからして、彼の発言内容をOAUの立場の表明であるかのように、第三者が採用することは可能であった。モロッコ、フランスの軍事介入は、後顧の憂いなく推進されえたのである。

(一) *Africa Research Bulletin, Political, Social and Cultural Series* (以下 ARB と略す), Vol. 14, No. 3, April 15, 1977, p. 4349.

- (2) Hull, *ibid.*, p. 4.
- (3) サイール化政策とその挫折について、小田「前掲書」一八〇～一八四ページを参照されたい。
- (4) *ARB*, Vol. 14, No. 3, April 15, 1977, p. 4350.
- (5) *Ibid.*, p. 4349.
- (6) *ARB*, Vol. 14, No. 4, May 15, 1977, p. 4399.
- (7) *Ibid.*, p. 4399.
- (8) *Ibid.*, p. 4399. 参考として Hull, *op. cit.*, p. 8.
- (9) Hull, *ibid.*, p. 7.
- (10) K. Adelman, "Old Foes and New Friends," *Africa Report*, Vol. 23, No. 1, January-February 1978, p. 9.
- (11) *ARB*, Vol. 14, No. 5, June 15, 1977, p. 4435.
- (12) *ARB*, Vol. 14, No. 4, May 15, 1977, p. 4399.
- (13) *Ibid.*, p. 4401.

### 三、第二次シヤバ紛争とその国際化

#### 第二次侵攻事件の経過

第一次シヤバ紛争が終結してから約一年後の一九七八年五月一日、兵力約四〇〇〇のFNL C軍がアンゴラの基地を発進し、こんどはザンビア領最北部のムウィニルンガ附近を經由してふたたびシヤバ州へ侵攻し、まずコルウェジを、ついでムチャチャを攻撃した。サイール国営通信が五月一四日に報じたところによれば、「キューバ人と確認された白人を含む」FNL C軍は民間人の衣服を着用しており、しかもこのたびの侵攻はアンゴラ、ソ連、キューバばかりでなく、リビア、アルジェリアの軍事的支援をうけて行われている」ということであったが、むしろ前回同様それは確認されておらず、FNL C側はこれを否定している。<sup>(1)</sup>

こうした事態に直面して、モブツ政権はただちに国家総動員体制の準備に取りかかったが、その後五月一四日に第一次紛争のさいの支援国であるアメリカ、フランス、ベルギー、モロッコ、中国などにふたたび軍事的支援を要請した。しかし第二次侵攻の場合はFNL軍の攻勢がさらに激しく、かつそれは周到に準備されていた。すなわちまずFNL軍のうちの主力が、最大の攻撃目標である鉱業中心都市コルウェジに迫り、他の一部がザイル側の援軍を遮断すべく鉄道沿いの要衝ムチャチャへむかって進撃した。FNL軍は五月一日の夜半には早くもコルウェジ郊外に達したが、コルウェジ市内には六カ月以上前からFNL軍の工作員が潜入し、バルンダ族の青年たちをオルグし、これに訓練を施して、市外からの攻撃に内部から呼応する態勢を整えていた。これらの潜入工作員は前年に起こった第一次紛争のさい、アンゴラへ撤退せずにそのままシャバ州に残り、その後コルウェジに潜入したものといわれる。また彼らにオルグされたバルンダ族青年の数は、五〇〇人ほどであったという説があるが、確認されていない。さらにコルウェジ市内には、木炭行商人や国有鉱業会社ジエカミン(旧ユニオン・ミニエール社)のトラック運転手らの手によって、武器・弾薬までひそかに運び込まれていたとい<sup>(2)</sup>う。

当時シャバ州には、ザイルの総兵力の三分の一強にあたる九〇〇〇名の正規軍が配備されており、その司令部がコルウェジに置かれていたが、給与・待遇が悪いこともあって士気は低下しており、周到に準備されたFNL軍の攻勢を食いとめることは困難であった。かくて五月一三日午前一〇時頃までに、FNL軍は、ザイルのエリート部隊といわれたカマニョラ旅団をたちどころに崩壊させ、コルウェジを完全に制圧した。撃破されたカマニョラ旅団の兵士たちはヨーロッパ人居住地区に逃れ、軍服を脱ぎ棄てて民間人をよそおったという。またコルウェジから六マイル西方のキャンプに駐屯していた別の政府軍部隊も、攻撃がはじまるとただちにカミナへむけて後退を開始し、これをFNL軍と誤認したザイル空軍のミラーシジュ戦闘機の攻撃を受けるとい<sup>(3)</sup>う混乱ぶりを示した。

占領されたコルウェジには、主として国营鉱業会社ジエカミンに雇用されている技術者とその家族からなる二二〇



○人余（ベルギー人一七〇〇人、フランス人四〇〇人、アメリカ人二〇〇人、イギリス人二〇〇人——以上いずれも概数）の外国人が在住していた。FNLCのスポークスマンは、コルウェジ在住の外国市民を保護するために全力をつくすむね声明したが、もしも外国軍隊が介入すれば外国市民に重大な結果が生じるであろうという警告も、あわせて行なった。コルウェジの外国人は事実上人質としてFNLCに拘束されたも同然の立場に置かれることになった。

もつとも、これらの人質は、FNLCがコルウェジを占領した当初は安全であった。FNLCは白人たちに危害をくわえたり略奪を行なったりしないよう、厳しく命令されていた。そればかりか、市内ではFNLCの指令によって食糧品店など一部の商店が営業をつづけ、ジエカミンの鉱山や溶鉱炉も操業を停止させられることがなかった。しかしFNLCの手によるコルウェジの法と秩序の維持は、ごく短期間しかつづかず、やがて外国人在住者のなかにも犠牲者がはじめた。これらの犠牲者は、かならずしもFNLCがその加害者であったわけではない。なかには、コルウェジ市内の外国人居住者区域に逃れたザイル政府軍によって人質にとられ、FNLCの攻撃を避けるための楯にされた結果、死亡したり傷ついたりした者もあったし、暴徒化した一般民衆によって殺傷された者もあった。FNLCは、かならずしもコルウェジ全市をその管理化においていたわけではなかったのである。<sup>(5)</sup>

#### 西側諸国によるコルウェジ降下作戦

こうした状況に直面したベルギー、フランス、アメリカ、イギリスの西側四カ国は、コルウェジはもちろんジャバ州の危険区域に在住する同胞の救出ないし引揚げを真剣に検討せざるをえなくなった。事実五月一七日には、インガIIシャバ送電線工事のための作業に従事していたアメリカの建設会社の、アメリカ人社員七人が、危険区域から脱出に成功しており、他の外国人もこれに習ったものと思われた。他方FNLCの指導者ムブムバも、在住外国人を脱出させる打合せのために、特使をブリュッセルへ派遣した。しかしFNLCと直接交渉することによってザイル当

局の怒りを買うことを恐れたベルギー政府は、この特使と協議することを避け、彼らの一行に赤十字と連絡をとるようすすめるといった、きわめて消極的な対応しか示さなかったのであった。<sup>(6)</sup>この結果、コルウェジのような戦闘地域を含むすべての危険区域からの外国人の脱出は、手遅れとなったのである。

事態がこのように進行しつつある一方で、関係西側諸国はブリュッセルで協議を行ない、結局フランス・ベルギーが降下部隊を、アメリカが補給のための、イギリスが救出された人質を運ぶための輸送機を、それぞれ提供するかたちで、共同救出作戦を実行に移すことが取り決められた。これら諸国がなんらかのかたちで軍事介入を行なうであろうことは、コルウェジが占領された直後から取り沙汰されていたが、結局こういう国別の役割分担が確定されたのちにおいても、介入側の主力を構成するフランスとベルギーのあいだには、情勢認識上のギャップがあった。すなわち、ベルギーはFNLCに対して直接的な軍事行動をとらなくとも、コルウェジに拘束されている同胞たちは赤十字をつうじての交渉で、平和的に救出される可能性があるという楽観的な見方をしていたのに対して、フランスは、ベルギーの協力があるうとなかろうとコルウェジを攻撃する、という立場に立っていたのである。<sup>(7)</sup>

結局、五月一九日、約四〇〇ないし六〇〇の兵力からなるフランス降下部隊がコルウェジの中心部に降下し、FNLCの掃討作戦を開始した。次いで翌二〇日には約一〇〇〇の兵力からなるベルギー降下部隊がコルウェジ郊外に降下して空港を抑え、さらに市中に突入して人質の救出にあたった。ベルギー降下部隊の役割は、いわゆる人質の救出だけに限定されることが、あらかじめベルギー政府によって明言されていた（この点についてザイル政府は強い不満を表明した。いずれにせよこうして、人質の大部分は救出された。

ところで、コルウェジ市内に降下したフランス部隊とFNLC軍とのあいだでどの程度の戦闘が行なわれたのかについては、確定的な情報がえられない。すなわち、フランス降下部隊司令官フィリップ・エリュラン大佐が報道関係者に語ったところによれば、五月一九日における第一波の攻撃でFNLC側に対して戦死者三〇〇〇の損害をあたえた

ということであるが、<sup>(8)</sup>他方 *Africa Contemporary Record, 1978-79* の説明によれば、フランス軍は事実上抵抗は受  
けなかったものであり、「その指揮官の一人がのちに述べたように、彼らが受けた唯一の攻撃は反乱勢力が引揚げたの  
ちに、政府軍の脱走兵、武装した略奪者、ひとにぎりの不正規兵たちから浴せられたものであった」ということにな  
<sup>(9)</sup>る。ただ、この二つの情報を比較した場合、その出所が明確である点で前者の信頼性がより高いように思う。その後  
五月二三日にフランス国防省が発表したところによれば、発見された白人の死体は約二〇〇を数え、さらに白人の行  
方不明者は約一七〇にのぼったということである。<sup>(10)</sup>

FNL C軍は五月二日夜から二三日早朝にかけて、ザンビア北西部のイケレンゲの村を経由してアンゴラへと撤  
退していった。彼らはトラックその他の車両を利用し、ザンビア領土を五〇マイルにわたって通過したのであるが、  
ザンビア側はこの種の辺境地域に対しては警官が自転車を利用してパトロールをする程度で警備がまったく手薄であ  
ったため、この領土侵犯を黙視するはかばかかったといわれている。モブツ大統領はザンビアがFNL Cのシャバ州  
侵攻をたすけたと非難したが、ザンビアのケネス・カウンダ大統領は、FNL C軍の自国領通過の事実はあることになっ  
て知ったと述べ、モブツはこの「カタンガ人の問題」を政治的に解決すべきであるとの論評をつけくわえた。<sup>(11)</sup>

こうした経過をたどって、第二次シャバ紛争もようやく鎮静化した。フランス降下部隊は、FNL Cが再度攻撃を  
しかけてくることを懸念しながらも、五月二八日までにルブンバシへむけて段階的に引揚げを完了し、ベルギー降下  
部隊もカミナ基地からルブンバシへと移動していった。当面コルウエジに残された兵力は、戦力の乏しいザイル政  
府軍と約五〇名ほどのモロッコ軍だけであった。コルウエジ附近にはまだ一五〇〜三〇〇程度のFNL C軍兵士が潜  
伏し再度襲撃の機会を狙っているのではないかと懸念が多くの人びとにいだかれていたことからすれば、この程  
度の兵力をもってコルウエジを防衛しようとするのは、冒険であった。そこでモブツ大統領は五月二九日、モロッコ  
国王ハッサン二世と会談し、前年の第一次シャバ紛争のときと同様の援軍の派遣を要請し、ハッサン二世も単独派兵

でなく多国籍軍の一部として、という条件でこれを受諾した。

「パン・アフリカ」軍の派遣

かくて六月五日、約三〇〇のモロッコ軍がアメリカのC一四一型輸送機でルブンバシへ送られた。その前日、アメリカの手で約一二〇〇名の兵力に対応可能な兵站部が設置されていた。その後六月九日までにさらに約一〇〇〇名ほどの兵力からなるモロッコ軍がルブンバシへ送られた。モロッコ軍の派遣はさらにつづけられ、その兵力は最終的には約一五〇〇に達した。モロッコ軍のほか、セネガル（五〇〇名）、中央アフリカ（三〇〇名）、トーゴ（二五九名）、ガボン（四四名）、コートジヴォワール（一一〇名、すべて医療隊）、エジプト（主として重砲隊教官）といった親西側アフリカ諸国の軍隊からなる「パン・アフリカ」軍がシャバ州へ派遣された。その兵力は約二七〇〇であった。<sup>(12)</sup>しかしこの「パン・アフリカ」軍の派遣は、アメリカ、フランス、ベルギーの便宜供与をえて行なわれたものであって、そこには、参加アフリカ諸国と同様にこれら西側諸国の意志が強く作用していたことが感じられる。したがってこれらの派遣軍は、「パン・アフリカ」軍というよりも、むしろ「アフリカ多国籍軍」と呼ぶほうが妥当であるかもしれない。いずれにせよ、これらのアフリカ諸国派遣軍は、フランス、ベルギーの降下部隊といれかわるかたちでシャバ州へ入ったのである。

なお第二次シャバ紛争にさいしてザイル政府から援助を要請された国のうち、中国はこれといった援助を実行しなかった。中国が行なったことといえば、六月初めにザイルを訪問した黄華外相（外交部長）がモブツ大統領と会見したさい、「ソ連、キューバの傭兵部隊のシャバ州侵攻を粉碎したザイル人民の大きな勝利」に祝意を表したとぐらいいのもであった。<sup>(13)</sup>

(一) ARB, Vol. 15, No. 5, June 15, 1978, p. 4854.

- (2) Legum, ed., *Africa Contemporary Record 1978-79, Annual Survey and Documents*, London: Africana Publishing Co., 1979, p. B 574.
- (3) *Ibid.*, p. B 574.
- (4) *ARB*, Vol. 15, No. 5, June 15, 1978, p. 4855.
- (5) Legum, *op. cit.*, pp. B 574-B 575.
- (6) *Ibid.*, pp. B 575-B 576.
- (7) *Ibid.*, p. B 576.
- (8) *ARB*, Vol. 15, No. 5, June 15, 1978, p. 4856.
- (9) Legum, *op. cit.*, p. B 576.
- (10) *ARB*, Vol. 15, No. 5, June 15, 1978, p. 4856.
- (11) *Ibid.*, p. 4857.
- (12) *ARB*, Vol. 15, No. 6, July 15, 1978, p. 4891.
- (13) 『北京周報』(日本語版)・第一六卷第三号、一九七八年六月二三日、二〇ページ。

#### 四、紛争のあと——むすびに代えて

二度にわたるシャム紛争がようやく鎮静化したあと、モブツ政府には早急に対応すべき問題が多く残されていた。そのうちのもっとも重要な問題のひとつは、国内の反モブツ的感情をどう緩和ないし解消するかということであった。もうひとつは、近隣諸国とくにアンゴラとの関係をどう改善するかという問題であった。この二つの問題は、アメリカ、フランス、西ドイツ、ベルギー、イギリスなどの西側諸国もザイルの経済再建計画と不可分の「改革」として、その実行を求めていたものであった。

モブツは、この二つの問題については、比較的迅速に対応した。まず前者については、六月二四日、近隣諸国およ

びヨーロッパ諸国に滞在する推定五〇万人のザイル人亡命者に対して恩赦を行なうという方法がとられた。これによって、約九〇〇〇人のカタンガ人がただちにシャバ州に帰還したといわれるが、彼らとFNLCとの関係はさだかではない。<sup>(1)</sup> またザイルとアンゴラとの関係はコンゴ人民共和国の仲介によって好転しはじめ、七月中にブラザヴィルで両国代表団が二度にわたって会談を行なったのち、八月一九日～二〇日にアンゴラのネット大統領がザイルを訪問したことによって、ひとまず修復された。このとき発表された共同コミュニケのなかで、両国首脳はOAUおよび国連の掲げる目的・原則を尊重するということとならんで、両国国境の安全を確保するために合同委員会を設立することを宣言した。<sup>(2)</sup> 『タイムズ』紙が「アフリカン・プラグマティズム」と評した両国のこの関係改善によって、シャバ紛争が三たび起こる危険性は、表面上はひとまず解消したようにみえる。しかし、より詳細に検討すれば、シャバ紛争を生ぜしめた根本原因はほとんど除去されていない。シャバ紛争がかたちを変えて発生する危険性はいままお存在するのである。

(1) *ARB*, Vol. 15, No. 6, July 15, 1978, p. 4895.

(2) *ARB*, Vol. 15, No. 8, September 15, 1978, p. 4946.